

学校給食における物価高騰対策事業 (学校給食への地場産物の食材提供)

教育部・学校給食課

事業費：35,000千円

事業の概要

昨今の国際情勢による原材料費や輸送コストの高騰に伴い、学校給食の食材費についても高騰しており、学校給食の運営にも影響が生じ始めている。

このようなことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内産を中心とした県内産の牛肉、豚肉及び鶏肉を市が提供することで、現在の保護者負担額と学校給食の質の維持を両立させ、学校給食運営の安定化を図るとともに、地元食材の消費拡大や食育の推進による地元生産者への支援を行う。

併せて、本市で開催される「第12回全国和牛能力共進会」について、学校給食を通じてPRすることで、開催地としての気運を盛り上げる。

事業内容・事業費内訳等

事業内容

学校給食にかかる食材費の影響見込に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内産を中心とした県内産の牛肉、豚肉及び鶏肉を9月から3月まで下記の計画により食材提供することで、保護者負担額と給食の質の維持を図る。

食材提供量・事業費

●牛肉・豚肉・鶏肉（1回あたり）：小学生 40g×8,350人=334kg、中学生 50g×3,900人=195kg 合計 約530kg、12,250人分

①牛肉（もも肉）：5,500円/kg（見込）×530kg×5回=14,575千円

②豚肉（もも肉）：2,000円/kg（見込）×530kg×11回=11,660千円

③鶏肉（もも肉）：1,300円/kg（見込）×530kg×13回=8,957千円

①+②+③=35,192千円≒35,000千円